福祉車両の利用拡大を目指して新会社を発足！
ボランタリーチェーン「ふくしる」がスタート
日本福祉車輌協会

日本福祉車輌協会（新宮勝則理事長）は、ユーザーが安心して福祉車両を利用することができる環境づくりに取り組んでいる。その一環として実施している「安全運転講習会」の受講者を対象に、実車を使用した「福祉車輌操作講習会」を新たに開始した。また、福祉車両の利用拡大を目的とした新会社と新ボランタリーチェーンも発足させた。

同協会は「福祉車輌取扱士資格講習会」と「安全運転講習会」を基幹事業とし、8月末現在、正会員11、準会員183、賛助会員45社で組織している。未加盟県は秋田、栃木の2県となり、全国ネットワークの構築に向けた会員募集活動を実施している。

また、認定技術講習会を受講またはそれに準ずる能力を有している会員を「認定工場」として、8月末現在140会員が認定を受けている。

「福祉車輌取扱士」は、個人ユーザーが気軽に福祉車両の相談ができる窓口を広げるために設けた制度である。福祉車両取扱者としての心得・基礎知識、購入時の車両提案、架装装置、税制優遇制度などの説明をできる知識を持つ。従来、資格講習会は同協会が主催してきたが、16年4月の「福祉車輌取扱士協会」の設立以後は、同協会が主体となって運営している。

福祉車輌取扱士は現在1万人を超えている。その中で「フレンドシップショップ」（車いすの方がいつでも気軽に来店できるバリアフリーに配慮した店）の展開を進めるダイハツ工業では、販売店の営業スタッフを中心に資格取得を推進し6500人が取得した。

また、整備専門学校の中には教育事業の一環として、同協会の協力を得て福祉車輌取扱士講習・試験を行っている事例もある。

福祉車輌取扱士には上級資格として「スペシャリスト」もある。福祉車両の専門知識に加え、介護タクシーの事業化に関するコンサルスキルも併せ持ち、8月末現在36名が認定されている。

障がい者支援の一環として、警察庁交通局運転免許課高齢運転者等支援室の協力を得て、障がい者が運転免許を取得・更新する流れや運転補助装置を掲載したカタログを作成。

施設の要望に応えて実車による「福祉車輌操作講習会」を開催

福祉施設の職員を対象にした安全運転講習会は、施設利用者の送迎中の事故を未然に防ぐことを目的に「会場参加型」と「施設・事業所訪問型」で実施している。

会場参加型がメインで、大都市部では1会場で100名から300名が参加する。昨年度は56会場で開催した。本部が主催する会場参加型は有料だが、会員が主体となる施設・事業所訪問型は、地域貢献の観点から〝無料〟で実施することを推奨している。

地域で行う安全運転講習会は、専門研修を受講した「インストラクター」（8月末現在78名）が講師となって行う。9月には「インストラクター会」を発足させ、事故等の情報共有と交流を図っている。

安全運転講習会は座学で行うが、福祉施設から実車による講習を希望する声が多く寄せられたことから、「福祉車輌操作講習会」を9月に初めて開催した。

通常の会場では実車を持ち込むことが難しいため、パシフィコ横浜を利用し、福祉施設3台+会員会社8台の計11台の福祉車両を使い、1台に1人のインストラクターがついて、安全運転講習会を受講済みの関東地区の施設職員75名に講習を実施した。今後は主要都市を対象に随時開催する予定だ。

福祉車両のボランタリーチェーン「ふくしる」の運営を開始

同協会はシステム・ロケーションとエヴリスとの共同出資で、4月27日に「日本福祉車両販売」を設立した。システム・ロケーションは自動車関連事業者向け業務支援、エヴリスはレンタカーのフランチャイズと自動車リースのコンサルティングを主な事業とする会社だ。

日本福祉車両販売は、①ボランタリーチェーン「ふくしる」の運営、②共有在庫システムの開発及び維持管理、③新車・中古車、自動車用品の売買と仲介、④自動車リースの斡旋及びレンタルを事業内容とする。

このうち「ふくしる」は、専門知識と技術を有した店舗がつながることで生まれるメリットを活かし、福祉車両の流通変革を目指している。

福祉車両の新車は納車までに時間がかかる上に、一般車両に比べて高額なので、「いつまで使うか分からないものに高額な費用は出せない」、「不要になった時に下取りに出しても差損が大きい」、「それでいて中古車は新車と比べて割高感がある」という問題が指摘されてきた。

「ふくしる」はこれを改善するために立ち上げたボランタリーチェーンである。下取り車をオートオークションに出品せず、同協会の会員間で共有在庫として販売することで、メンテナンスの行き届いた福祉車両を安く提供して、ユーザー層を拡大することを目的としている。

既に納期が早い福祉車両（新車）や中古車をホームページに掲載しているほか、クレジット払いや2カ月に1回の年金払いなど無理のない支払方法を用意するとともに、急に車が必要なくなって売却する時にも、損にならない流通システムの確立を目指している。将来は本部が買取を行って最寄り会員への卸売や、リース・レンタル事業にも拡大させていく計画だ。

会員限定チェーンとして8月末現在45社が加盟しており、年内に70社、来年度には100社の加盟を見込んでいる。会員の拡大に合わせ、SEO対策や介護雑誌等への広告を展開し、ユーザーの認知度をアップさせていく考えだ。

福祉車両のボランタリーチェーン「ふくしる」のビジネスコンテンツ

新車販売
専門性と全国展開の強みを活かして、お探しの新車を販売いたします。

中古車販売
中古車在庫情報の共有により、最適な車両を全国の加盟店から探し出します。

メンテナンス・修理
福祉車両専門店として、メンテナンス・修理も最適な作業で行います。

金融商品
福祉車両の使用に合わせたローン商品・リース商品の開発を行います。

オフィス清水
手動補助ブレーキレバー

高齢者の踏み間違い事故が社会問題化していることを受けて、8月に、踏み間違い事故を予防する「後付け装置」の「手動補助ブレーキレバー」を発売した。

ステアリングの横に補助ブレーキレバーを設置し、これを下方向に押し下げることでブレーキが作動する。これまで通り足元ブレーキで操作することはもちろん、いざという時に手元でもブレーキ操作ができる。

国産車、輸入車を問わず様々なクルマに装着可能である。

手動ブレーキによって、踏み間違いを起こしても、「手で」素早くブレーキを掛けられる。

モリトー
N-LIFT

車内に装着したリフトを使用して、車椅子に座っている障がい者や高齢者を車いすの座席から持ち上げ、車内まで運ぶことができる。

座席に座ることは、横揺れが抑えられるため、長距離移動する場合に疲れ難いのだという。

製品は、リフトと、障がい者を持ち上げるための吊り具（スリング）で構成される。

対象車種はN-BOX（新型を含む）とステップワゴン、タントの3車種。特に軽自動車用のサイズが人気で出荷数量の7割を占めている。

(1)車椅子に吊り紐付きのクッションを敷いており、車内に設置したリフトに引っ掛ける。

(2)介助者がスイッチを使って持ち上げ、リフトを使って助手席に送る。

(3)リフトを降ろして、乗降が完了する。